2026 年 登録電気工事基幹技能者 認定講習 申込書類 事前確認事項

申込書を提出する前に以下の項目をチェックしてください。
「申込書の書き方注意事項」に記載例があります。確認下さい。

□ ①受講(受験)申込書(書式 1)
　□ 電話番号は、日中に連絡可能な番号か？
□ ②実務経験証明書(書式 2、3、4)
　□ 複数年にわたる工事の場合、工事名称は年度毎または件名毎に記載しているか？
　□ 実務経験年数 10 年以上、職長 3 年以上か？(2業種申請は実務 20 年、職長 6 年以上必要)
　※年月の重複は、経験年数として計算されません
　□ 実務経験の工事名称は、電気工事業法及び電気工事士法における電気工作物を扱う資格か？
　(第二種電気工事士は、自家用電気工作物(500 kW 未満)の工事はできない。
　認定電気工事従事者は、自家用電気工作物の 600V 以下の工事は可能(電線路は除く)
□ ③資格証明(書式 5)
　□ 第一種電気工事士免状は、定期講習を受講し更新しているか？
　(申請時に未更新は、申込できません)
　□ 職長教育修了証は建設業の資格ですか？(労働安全衛生法第 60 条)
□ ④受講料振込み証明(書式 6)
□ ⑤写真票(書式 7)
□ ⑥講習免除の証明(書式 8) *試験のみ受験希望の場合貼付
□ ⑦登録基幹技能者データベースの情報公開に係る同意書の記入
□ ⑧確認の連絡をする場合があり、書類は、コピーし保管すること

申込先の確認

・書類郵送先は、講習実施会場ではありません。下記の申込書郵送先に郵送してください。
講習実施会場については「2026 年登録電気工事基幹技能者 認定講習のご案内」を参照。

希望会場	申込書郵送先			問合せ電話番号
埼玉	(一社)埼玉県電業協会	〒336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 埼玉建産連会館	048(864)0385
高松	(一社)日本電設工業協会 四国支部	〒761-8565	高松市花ノ宮町 2-3-9 ㈱四電工内	087(865)0620

※ こちらの用紙は本人確認用 【提出不要】

書式1

2026 年　　月　　日

写真貼付位置
①申込本人のみ
（カラーふちなし）
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
※免許証サイズ
④正面無帽無背景

2026 年
登録電気工事基幹技能者 認定講習

受講(受験)申込書

整理番号	
受講番号	

受講者	ﾌﾘｶﾞﾅ		性　別	男 ・ 女
	氏　名		生年月日	昭和・平成　年　月　日
	市町村番地	〒□□□－□□□□	都道府県	
			マンション名 部屋番号	
	電話番号	※携帯電話など日中連絡がとれる番号		
勤務先	ﾌﾘｶﾞﾅ		ﾌﾘｶﾞﾅ	
	会社名		支店・支社	
	住　所	〒□□□　□□□□		
	電話番号		FAX 番号	
連絡先	メール			
第一種電気工事士	資格取得年	□昭和 □平成 □令和　年	都道府県	
			登録番号	

申請する建設業の種類	□1業種のみ申請	□1業種のみ申請	□2業種ともに申請
	□電気工事業 実務経験年数　年 （職長　年）	□電気通信工事業 実務経験年数　年 （職長　年）	□電気工事業 実務経験年数　年（職長　年） □電気通信工事業 実務経験年数　年（職長　年）

希望会場	□ 埼玉会場	□ 高松会場

※試験のみ受験される場合、免除欄にレ点を記入し、講習免除の証明（書式 8）を提出して下さい。

免　除	□ 講習免除を希望します

◆記入上の注意

1.受講票とテキストは受講者の自宅に郵送

2.申請する建設業の種類

□申請する建設業の種類にレ点を記入

□実務経験年数の内訳を「実務経験証明書（書式 2～4）」に記載

□実務経験は 10 年以上であること。職長年数は、労働安全衛生法第 60 条による建設業の職長教育修了後の現場施工業務に職長として従事した年数の合計が 3 年以上であること

□該当の建設業の現場施工業務に従事した実務経験年数の合計及び職長として従事した経験年数の合計を記入（書式4の実務経験年数合計）

3.当申込書の提出により、本書記載にあるプライバシーポリシーに同意頂いたものとする

書式2

2026 年
登録電気工事基幹技能者 認定講習

実務経験証明書

必ず申請業種にレ点を記入

□電気工事業
□電気通信工事業
□電気工事業 電気通信工事業

の受講申込者の実務経験の内容は、下記の通りであることを証明します。

証明者住所

所属企業名

代表者氏名　　代表者印

2026 年　　月　　日

受講申込者の氏名		**証明者との関係**	
所属企業名		**生 年 月 日**	

職長欄	**工事名称**	**作業内容**			**実務経験年数**
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）
			電	通	年 月～ 年 月 （ **年 ヶ月**）

※申請する工事業の種類にレ点を記入
※年数は
　例）令和 7 年 4 月～令和 8 年 4 月は、1年1ヶ月（13 か月）
※実務経験年数の期間は、和暦または西暦いずれかで統一して記載
・和暦で記入する場合、S（昭和）、H（平成）、R（令和）を必ず記入
　例）H31 年 4 月～R2 年 4 月　注）平成 31 年 5 月以降は令和（R）
・西暦で記入する場合、年は 4 桁で記入
　例）2025 年 4 月～2026 年 4 月
※書式4の「◆記入上の注意」を確認
※古い工事から順に記載

職長欄	工事名称	作業内容			実務経験年数
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）

職長欄	工事名称	作業内容			実務経験年数
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）
			電	通	年　月～　　年　月 （　年　ヶ月）

実務経験年数合計		
	電気工事業	年　ヶ月（うち職長経験　　年　ヶ月）
	電気通信工事業	年　ヶ月（うち職長経験　　年　ヶ月）

◆記入上の注意

1．実務経験の証明者は事業主。
2．実務経験が10年未満、または職長経験が3年未満の業種は記入しない。（書式1の建設業の種類のみ記入）但し、「電気工事業・電気通信工事業」を選択した場合、各工事業ごとに10年以上記入。
3．従事した工事が電気工事の場合「電」、電気通信工事の場合「通」とし、いずれかひとつを○で囲う。
　同時期の同一工事を電気と通信の両工事の実務経験とすることはできない。
4．職長として従事した工事は、職長欄に「職長」と記入。
5．業種ごとに実務経験の合計と職長経験の合計を記入。

◆受講者本人が事業主の場合は、誓約者欄に署名、捺印する

【誓約書】

　この証明事項に事実と相違がある場合は、本講習の修了を取り消されても異存のないことを誓約いたします。

誓約者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

資格証明

第1種電気工事士免状（写し）貼付欄

（縮小コピーして貼付）

※写真・登録番号・定期講習受講記録の全て

※記録の文字が判別できるサイズに縮小コピーすること

枠に収まらない場合は一片のみ糊付け

認定電気工事従事者認定証（写し）貼付欄

（貼付欄に収まらない時は、縮小コピーして貼付）

※実務経験証明書に記載した第一種電気工事士取得前の実務で

「自家用電気工作物」で 600V 以下の作業従事の場合は

『認定電気工事従事者認定証』を貼付

※該当しない場合は貼付不要

職長教育修了証（写し）貼付欄

（縮小コピーして貼付）

※受講者名・受講日が分かるもの

※労働安全衛生法による建設業の職長教育であることを

証明できるもの（能力向上、上級職長の証明は不可）

受講料振込み証明

受講料振込み証明書貼付欄

郵便局または取扱金融機関で受講料の払込み・振込みの「受領証」の**コピー**を全面のりづけし、貼付

受講料は22，550円

※税抜き:20,500 円、消費税:2,050 円

（講習免除者 9,420 円）

※税抜き:8,563 円、消費税:857 円

※ **数人分をまとめて振込んだ時は**、振込みを証する書類の余白に**対象者全員の名前を記載**し、対象者全員の申請書に(コピー)を貼付

◆振込み先

受講料は、次の口座に振込み。＊振込み手数料は受講者が負担

・ゆうちょ銀行 窓口の場合（郵便局備え付けの用紙で払込み）

00100-6-399328　一般社団法人日本電設工業協会

・ゆうちょ銀行**以外**の金融機関から振込みの場合

金融機関　（コード）	**ゆうちょ銀行**	**(№9900)**
店名[カナ]（コード）	**〇一九店[ゼロイチキユウ店]**	**(№019)**
預金種類/口座番号	**普通　0399328**	
口座名[カナ]	**一般社団法人日本電設工業協会**	
	[ｼﾔ)ﾆﾎﾝﾃﾞﾝｾﾂｺｳｷﾞｮｳｷｮｳｶｲ]	
	インボイス番号 T5010405009481	

◆返金口座

受講料を返金する場合の取引銀行(返金口座)を必ず記入

銀行名	銀行
支店名	支店／本店
預金種類	
口座番号	
口座名義（フリガナ）	

2026 年
登録電気工事基幹技能者 認定講習

写真票

※受講番号	

フリガナ	
氏 名	
生年月日	昭和・平成　　年　　月　　日生

写真貼付位置
①申込み本人のみ
（カラー写真）
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
（ふちなし）
④正面無帽無背景

※在席状況		
1 日目	午前	
	午後	
2日目	午前	
	午後	
	終了時	

※【通信欄】

◆記入上の注意
1.氏名、フリガナ、生年月日を記入
2.写真は受講申込書（書式 1）と同じ写真を貼付
3. ※マークのある「受講番号」「在席状況」「通信欄」は、記入しない

講習免除の証明

講習免除証明書貼付欄

2026 年の登録電気工事基幹技能者 認定講習の講義の受講を免除できる証明書は以下のいずれかのみ

イ)「2026・2027 年 講習免除証明書」コピー

ロ)「2025・2026 年 講習免除証明書」コピー

ハ)「講習免除証明書(更新申請者)」原紙
・発行日が 2026 年 4 月1日～2026 年7月31日であること
・コピーは認められません

＊イ)「2026・2027 年 講習免除証明書」は 2025 年に登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験で不合格の場合に発行

＊ロ)「2025・2026 年 講習免除証明書」は 2024 年に登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験で不合格の場合に発行

＊ハ)「講習免除証明書(更新申請者)」は、登録電気工事基幹技能者 修了証の更新申請が遅れ、有効期限を6ヶ月経過後、1 年未満のうちに講習免除の申請があった場合に発行

登録基幹技能者データベースの情報公開に係る同意書

登録基幹技能者データベースについて

登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験に合格し、登録電気工事基幹技能者になられた場合、(一財)建設業振興基金が管理運営する登録基幹技能者データベースにご自身の情報が登録されます。
尚、現在は建設キャリアアップシステム(CCUS)との連携も行っています。

また、発注者(公共機関等)や総合建設業者等に対し、登録基幹技能者の PR 及び活用促進を目的に、有資格者を「登録基幹技能者データベース」の HP にて照会しております。

▸公開する情報
氏名(カナ氏名含む)・年齢・修了証番号・修了年月日・更新回数 (必須項目)
勤務先名・勤務先所在地、勤務先電話番号・勤務先 FAX 番号 (任意項目)
※任意項目のみ非公開とする場合には、合格通知受領時に連絡下さい。

▸希望による拡張公開情報
希望により、登録者自身の写真、実務経験、取得資格や表彰歴、PR コメント等のより詳細な自己 PR も行えます。

登録基幹技能者データベースでご自身の情報を公開することについて同意頂ける場合には「同意します」を、同意いただけない場合は本データベースに情報の登録・管理するのみとし、情報の公開は致しませんので、「同意しません」を〇で囲み、署名(自署)をお願いいたします。

尚、試験の結果不合格になった場合、この署名は無効になります。

私は今回の登録電気工事基幹技能者 講習の試験に合格し、(一財)建設業振興基金が管理運営する「登録基幹技能者データベース」に登録する情報を公開することに

・同意します

・同意しません

令和　　年　　月　　日

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

プライバシーポリシー

（一社）日本電設工業協会（以下、協会）では、会員の方々をはじめ、みなさま方からの信頼を第一と考え、個人情報保護法に基づき、以下の「個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な管理・利用とその保護に努めます。

1．個人情報保護方針

(1) 高度な情報通信社会における情報の重要性を認識するとともに、個人に関する情報の権利を尊重し、情報の適切かつ必要最小限度の収集と、利用を行います。
(2) 情報の安全管理措置を講じるなど適切な管理を行い、継続した改善を行います。
(3) 情報に関する法令ならびにその他の関連規範を遵守します。

2．個人情報の利用目的

協会では、以下の3で収集した個人情報を、次の目的に利用します。

(1) JECA FAIR の開催業務
(2) 講習会（登録電気工事基幹技能者 認定講習／協会が定める講習メニューによる講習会）の開催業務
(3) 登録基幹技能者データベースの提供業務
(4) 電設資材電子カタログ（JECAMEC）の提供業務
(5) 電設工事業に従事する方々の人材の有効活用システム及び教育システムの提供業務
(6) 図書の販売業務
(7) メールマガジン「電設業界」の配信業務
(8) 建設行政情報の提供業務
(9) 協会で開催するイベント、講習会、図書の紹介等の各種協会からの情報の提供(ご案内)業務
(10)協会で実施する会員調査・アンケート等の各種調査の実施とその分析業務
(11)協会にご入会又はご所属の会員・委員の方々等の名簿の作成及びご入会又はご所属状況等にかかわる管理業務

3．個人情報の収集方法

協会では，申込書等の取引書類に記載された情報及び協会が運営するホームページのフォームに入力された情報を収集します。このほか会員・委員の方々等からの各種変更等のお届け書等に記載された情報を取得します。

4．個人情報の第三者への提供

(1) ご本人があらかじめ同意されている場合
(2) 必要な範囲以内での商品、講習会関連等の発送などを目的とする業務委託先に対する提供の場合
(3) 法令に基づく場合又は公益のために必要であると公的機関から開示又は提供の請求があった場合

個人情報についてのお問い合わせは

（一社）日本電設工業協会　総務課
〒107－8381　東京都港区元赤坂1－7－8
電話　　０３－５４１３－２１６１
ＦＡＸ　　０３－５４１３－２１６６

※ こちらの用紙は本人確認用 【郵送不要】